

## 電子ジャーナル・オープンアクセス関連の動向年表

時期	国内の動き	海外の動き
2013.4	2013.4.1 博士論文のインターネットによる公表が義務化（学位規則の一部を改正する省令の施行）	
2014	2014 高エネ物理学の OA 出版イニシアティブ SCOAP <sup>3</sup> にフェーズ 1 が発足。日本からは 34 機関が参加	
2015.12		2015.12.8-9 Berlin オープンアクセス第 12 回カンファレンスで OA2020 が示される
2016.8	2016.8.9 JUSTICE、Open Access 2020 の関心表明に署名	
2016.9	2016.9 国立大学工学部長会議が「要望書」を提出。「電子ジャーナル価格高騰化に対する予算措置について」	
2017	SCOAP <sup>3</sup> フェーズ 2 が 40 機関で開始（2019 年には 73 機関）	
2017.3	2017.3.9 JSPS（日本学術振興会）が「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針」を公表	
2017.4	2017.4.1 JST が「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針」を公表し、研究成果論文を機関リポジトリ等で公開することを推奨	2017.4.27 米国物理学会が SCOAP <sup>3</sup> に参加
2017.5	国立大学協会「国立大学における学術情報の状況及び課題に関するアンケート」の実施と結果の公表	
	2017.5.18 日本学術会議：学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」	
2017.6		2017.6.5 エルゼビア社、学術論文検索サイト Sci-Hub 等に勝訴
		2017.6.24 欧州大学協会「2020 年の完全 OA にむけて」を公表

時期	国内の動き	海外の動き
2017.9		2017.9.1 200 近くのドイツ学術機関がエルゼビア社との契約失効
2017.12	2017.12.1 物性グループ、Open Access 2020 の関 心表明に署名	
	2017.12.21 国大図協シンポジウム「電子ジャー ナル購読をめぐる課題－サステイナブル な学術情報流通のために－」	
2018.1	2018.1.18 国大図協プレスリリース「大学における 学術雑誌購読の危機的状況が深刻化」	2018.1.5 韓国の300大学図書館を代表するコンソーシア ムがエルゼビア社と長い交渉の末、契約合意
		2018.1.16 フランスの学術機関、シュプリンガー・ ネイチャー社との契約打ち切り
2018.4	2018.4.3 毎日新聞（朝刊）「粗悪学術誌：ネッ トで急増 査読ずさん、掲載料目的か」	2018.4.9 スウェーデンのコンソーシアム、エルゼ ビアとの契約キャンセルを表明
2018.6	2018.6.6-7 第 138 回全国農学系学部長会議におい て電子ジャーナルの状況調査アンケ ート実施を提案	2018.6.28 カリフォルニア大学、学術雑誌の価格交 渉方針の転換に関する行動計画を発表
2018.7		2018.7.3 ドイツ学長協会、エルゼビア社との交渉 打ち切りを宣言
2018.9	2018.9.3 毎日新聞(朝刊)「粗悪学術誌 投稿 5000 本超 九大、研究者に自粛指導」	2018.9.4 欧州で完全・即時の OA を目指すコンソ ーシアム「cOAlition S」発足
		2018.9.8 グーグル、オープンデータのための検索 エンジンを発表
2018.10	2018.10.1 日経新聞(朝刊)「論文は誰のものか(上) 大手学術誌に投稿拒否：研究者ら論文独 占に対抗 AI 専門 3000 人署名」	
	2018.10.8 日経新聞（朝刊）「論文は誰のものか （中）迅速公開、ゲイツ氏主導 購読料 不要で世に問う」	
	2018.10.15 日経新聞（朝刊）「論文は誰のものか （下）知的資産 やまぬ海外流出 魅力 ある英文誌日本で」	
	2018.10.15 毎日新聞（朝刊）「粗悪学術誌 論文削 除応じず」	

時期	国内の動き	海外の動き
	2018.10.18~19 第139回全国農学系学部長会議において「電子ジャーナル等価格高騰化に対する予算措置に係る要望書の提出について」協議し、当該会議名で文部科学省宛てに提出することが承認	
2018.11	2018.11.9 第3回 SPARC Japan セミナー2018 「オープンアクセスへのロードマップ: The Road to OA2020」	2018.11.5 スウェーデンのインターネットサービスプロバイダ、エルゼビア社のサイトをブロックすることで、同社のサイトブロックの要請に抗議
	2018.11.12 朝日新聞(ネット版)「研究者を誘惑する論文海賊版 高騰する購読料、大学圧迫」 朝日新聞(ネット版)「有料論文に海賊版サイト 国内の不正入手、127万件」 朝日新聞(朝刊)「“海賊版”から入手横行」	2018.11.26 即座 OA 義務化を求める欧州研究助成機関のプラン S、具体的なガイドラインを発表
2018.12		2018.12.5 学術論文の即座 OA に対し、中国から賛同の意見が出される
		2018.12.27 ドイツ・マックスプランク研究所、エルゼビア社との契約更新を見送り
2019.1		2019.1.14 Informetrics の編集委員会、エルゼビア社と決別し、MIT 大学出版(MIT Press)で OA 誌を発刊することを発表 2019.1.15 ドイツ Projekt-DEAL、ワイリー社と2019-21年 Publish and Read 契約を締結
2019.2	2019.2.13 読売新聞(朝刊)インタビュー記事「低迷する日本の科学技術」山極京大総長(国大協会会長)	2019.2.14 ケンブリッジ大学出版(CUP)、英国大学の学術雑誌契約交渉窓口となる Jisc Collections と Read and Publish 契約をすることに合意
		2019.2.28 カリフォルニア大学、エルゼビア社と交渉決裂を公表
	2019.2.26 全国農学系学部長会議より文部科学省高等教育局/研究振興局に提出「電子ジャーナル等の購読価格高騰とオープンアクセス化に対する予算措置に係る要望書」	
2019.3	2019.3.14 内閣府総合科学技術・イノベーション会議有識者懇談会文部科学省説明資料で「4-E.学術誌への投稿及び購読に関する課題対応」について言及	2019.3.12 ノルウェーのコンソーシアムがエルゼビア社との契約キャンセル

時期	国内の動き	海外の動き
	2019.3.19 JUSTICE が「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして: JUSTICE の OA2020 ロードマップ」を公開	
2019.4	2019.4.19 日本学術会議: 学術フォーラム「危機に瀕する学術情報の現状とその将来 Part 2」	2019.4.11 フランスのコンソーシアムが、エルゼビア社と OA 出版契約に似た、購読料減額、APC ディスカウント、グリーン OA を含む 2019-22 年契約を締結。
2019.5		2019.5.7 ノルウェーのコンソーシアムがエルゼビア社と新しい OA 出版契約をパイロット締結
		2019.5.31 「プラン S」の改訂版「Principles and Implementation (原則と実施ガイダンス)」発表
2019.6	科学技術・学術審議会情報委員会が開始し、ジャーナル問題検討部会の設置が承認される	
2019.7	2019.7.7 朝日新聞(朝刊)「学術誌値上げ、大学悲鳴・電子版高騰 研究に支障」	
	2019.7.19 科学新聞「基礎研究力向上の処方箋: 電子ジャーナル・全体の購読料明示必要-」	
	2019.7.22 早稲田大学、米国物理学協会の出版部門(AIP Publishing)と試験的な Read and Publish 契約を締結	
2019.8	2019.8.14 文部科学省より国立大学法人に「ジャーナル購読料に係る実態調査」実施	2019.8.20 ドイツの 700 以上の公立・私立の学術機関や研究機関が参加する Projekt-DEAL、シュプリンガー・ネイチャー社と 2020-22 年 Publish and Read 契約に向けて覚書締結

※海外の動き: NII船守准教授のブログを参照<<https://rcos.nii.ac.jp/miho/>>